

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社バイタルネット

【英訳名】 VITAL-NET, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区大手町1番1号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (022)218—6155(財務部直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 仙台市泉区八乙女3丁目3番地の1

【電話番号】 (022)218—6155(財務部直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	241,561	246,151	249,051	258,139	262,396
経常利益 (百万円)	2,582	2,054	532	1,149	2,962
当期純利益 (百万円)	655	758	200	447	1,071
純資産額 (百万円)	35,494	35,759	35,211	36,199	36,641
総資産額 (百万円)	122,494	122,959	123,666	127,778	135,721
1株当たり純資産額 (円)	887.07	904.86	899.43	896.18	916.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.17	19.10	5.09	11.42	26.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	29.1	28.5	28.3	26.8
自己資本利益率 (%)	1.83	2.13	0.56	1.25	2.95
株価収益率 (倍)	48.25	46.08	157.10	66.10	31.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,427	1,818	994	4,241	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,077	618	1,759	△3,610	△4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,639	△1,385	△955	382	△1,172
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,167	9,218	11,017	12,031	16,518
従業員数 (人)	2,234	2,172	2,103	2,104	2,044
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔559〕	〔556〕	〔586〕	〔673〕	〔640〕

(注) 1 ①第56期までについて、一部の連結子会社を除き、売上高には消費税等は含まれておりません。

②第57期及び第58期について、売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 提出会社は、平成14年7月1日付でオオモリ薬品東北㈱と合併しております。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	232,573	237,239	240,174	241,006	241,892
経常利益	(百万円)	2,318	1,773	359	1,215	2,919
当期純利益	(百万円)	532	596	105	680	867
資本金	(百万円)	3,992	3,992	3,992	3,992	3,992
発行済株式総数	(千株)	41,841	41,841	41,841	41,841	41,841
純資産額	(百万円)	35,262	35,362	34,718	35,934	35,967
総資産額	(百万円)	118,630	119,136	119,679	119,751	126,968
1株当たり純資産額	(円)	881.27	894.81	886.84	889.59	905.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	13.14	15.02	2.69	17.36	21.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.7	29.7	29.0	30.0	28.3
自己資本利益率	(%)	1.49	1.69	0.30	1.93	2.41
株価収益率	(倍)	59.37	58.58	297.95	43.48	38.63
配当性向	(%)	91.3	79.9	446.9	69.1	55.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	1,779 [469]	1,693 [453]	1,499 [459]	1,414 [415]	1,368 [357]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 提出会社は、平成14年7月1日付でオオモリ薬品東北㈱と合併しております。

5 第57期において、平成17年7月1日付で提出会社を分割会社とし、㈱バイタルヘルスケアを承継会社とする分社型新設分割を行っております。

6 第57期において、平成17年10月1日付で提出会社を分割会社とし、別に設立した㈱バイタルケアを承継会社とする分社型吸収分割を行っております。

7 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年2月	株式会社鈴彦商店設立(現宮城県登米市)、資本金1百万円
昭和27年11月	仙台店開設
昭和28年3月	塩竈蛮紅華湯株式会社設立(連結子会社)
昭和36年9月	本社を仙台市に移転、従来の本社を登米店とする
昭和45年7月	株式会社福島ミドリ十字より営業の譲受
昭和45年8月	名取物流センター竣工
昭和45年9月	株式会社鈴彦商店を株式会社鈴彦と商号変更
昭和47年4月	大学堂商事株式会社より営業の譲受
昭和56年9月	鈴彦総業株式会社設立
昭和58年4月	村研薬品株式会社と朝日薬品株式会社と合併し、サンエス株式会社に商号変更
平成元年11月	株式会社井上誠昌堂より秋田県内の営業の譲受
平成3年11月	日本証券業協会に店頭登録
平成5年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年4月	和光薬品株式会社と合併
平成7年4月	株式会社ヘルスマート設立(連結子会社)
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成7年9月	株式会社ケーエスアール設立(連結子会社)
平成8年3月	八乙女ビル竣工
平成8年3月	株式会社医療経営研究所設立(連結子会社)
平成10年4月	東京営業所開設
平成10年10月	サンエス東京株式会社設立(連結子会社)
平成11年1月	サンエス東京株式会社(連結子会社)が株式会社茂木薬品商会の医家向け部門を譲受
平成11年3月	ホームヘルプサービス事業開始
平成11年8月	介護サービス指定居宅介護支援事業所指定
平成12年8月	サンエス物流株式会社設立
平成13年1月	株式会社ニチエー、三栄薬品株式会社と合併し、株式会社バイタルネットに商号変更 合併により、株式会社ニチエーの関係会社であったニチエーアグロ株式会社、株式会社尚和、株式会社ヘルスマート新潟(連結子会社)、株式会社シナノメディカルプランニング(持分法適用関連会社)が関係会社となる
平成13年8月	サンエス物流株式会社を株式会社バイタルエクスプレス(連結子会社)に商号変更

年月	事項
平成13年 8月	株式会社バイタルエクスプレス秋田(連結子会社)、株式会社バイタルエクスプレス山形(連結子会社)、株式会社バイタルエクスプレス新潟(連結子会社)設立
平成13年 8月	株式会社宮城登米広域介護サービス(持分法適用関連会社)の株式を取得し、関係会社となる
平成13年10月	ニチエーアグロ株式会社が、ホシ伊藤アグロ株式会社、村木薬品株式会社と合併し、株式会社アグロジャパン(連結子会社)に商号変更
平成13年12月	株式会社井上誠昌堂と資本提携
平成14年 4月	新潟特薬グループを分社化し、商号を株式会社バイタルグリーン(連結子会社)とする
平成14年 7月	オオモリ薬品東北株式会社と合併
平成15年 3月	株式会社三協医科器械と資本・業務提携
平成15年 4月	株式会社三協医科器械(持分法適用関連会社)の株式を取得し、関係会社となる
平成15年 7月	株式会社井上誠昌堂の株式を追加取得し、関係会社となる
平成16年 7月	コスモスクエア株式会社(持分法適用関連会社)の株式を取得し、関係会社となる
平成17年 3月	株式会社ほくやく、鍋林株式会社、東邦薬品株式会社、中北薬品株式会社、株式会社ケーエスケー、株式会社アステムと業務提携
平成17年 6月	株式会社バイタルケア設立(連結子会社)
平成17年 7月	ヘルスクエア事業を分社化し、商号を株式会社バイタルヘルスクエア(連結子会社)とする
平成17年10月	介護事業を分割し、株式会社バイタルケア(連結子会社)に移管する
平成17年10月	7社業務提携(平成17年 3月)へ岩渕薬品株式会社、株式会社オムエルが新規加入し、グループ名称を「葦の会」とする
平成17年11月	株式会社ヘルスマート(連結子会社)が株式会社フタミ薬局の株式を取得し、関係会社とする
平成17年11月	業務提携 9社による共同運営会社「株式会社葦の会」設立
平成18年 4月	鈴彦総業株式会社と株式会社尚和が合併し、商号を株式会社バイタルエージェンシー(連結子会社)とする
平成18年12月	株式会社ヘルスマートと株式会社フタミ薬局が合併し、存続会社を株式会社ヘルスマート(連結子会社)とする

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社5社により構成され、医薬品関連事業及びその他事業の2部門に関係する事業を主として行っており、そのサービスはあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業の種類の名称	主要製品(事業)	関係会社
医薬品関連事業	医薬品等の製造業 医薬品等の卸売業 医薬品等の小売業 医薬品等の運送業	塩竈蛮紅華湯(株) 当社、(株)バイタルヘルスケア、サンエス東京(株) (株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン (株)井上誠昌堂、(株)三協医科器械 (株)ヘルスマート、(株)ヘルスマート新潟 (株)ケーエスアール (株)シナノメディカルプランニング (株)バイタルエクスプレス (株)バイタルエクスプレス秋田 (株)バイタルエクスプレス山形 (株)バイタルエクスプレス新潟
その他事業	介護サービス業 損害保険代理業 駐車場業 不動産斡旋業 医療機関に対するコンサルティング業	(株)バイタルケア、コスモスケア(株) (株)宮城登米広域介護サービス (株)バイタルエージェンシー (株)バイタルエージェンシー (株)バイタルエージェンシー (株)医療経営研究所

(注) 平成19年5月18日に株式会社井上誠昌堂の株式を追加取得し、当社の子会社としております。

(医薬品関連事業)

〔主な関係会社の異動〕 子会社間の合併：(株)ヘルスマート(存続会社)と(株)フタミ薬局

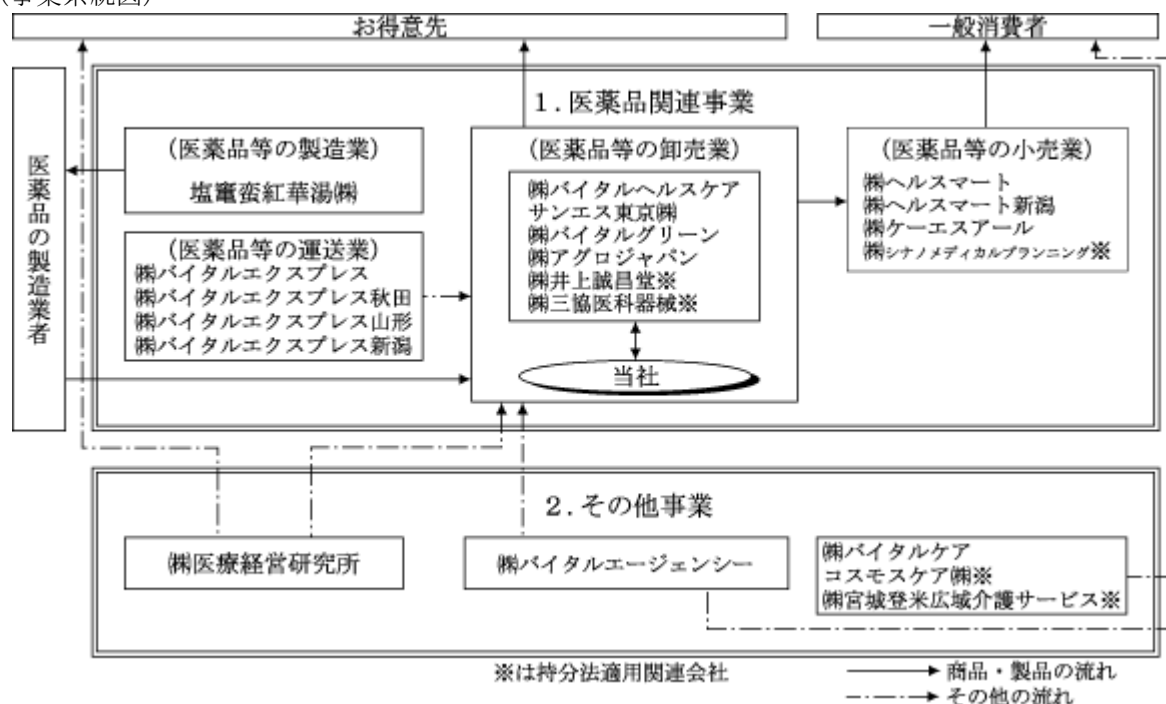
(その他事業)

〔主な関係会社の異動〕 子会社間の合併：鈴彦総業(株)(存続会社)と(株)尚和

※商号を(株)バイタルエージェンシーとしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) すべての子会社は連結対象であり、すべての関連会社は持分法適用対象であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)バイタルヘルスケア	宮城県 名取市	50	医薬品 関連事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品の卸売りを行っております。 ・当社に対し医薬品を販売しております。 ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社所有の建物を賃借しております。 ・当社は仕入債務の保証を行っております。 ・当社は未経過リース料債務の保証を行っております。 役員の兼任等・・・有
サンエス東京(株)	東京都 豊島区	50	医薬品 関連事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品の卸売りを行っております。 ・当社より医薬品を仕入れております。 役員の兼任等・・・有
(株)バイタルグリーン	新潟県 新潟市	50	医薬品 関連事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品の卸売りを行っております。 ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社所有の建物を賃借しております。 ・当社は仕入債務の保証を行っております。 役員の兼任等・・・有
(株)アグロジャパン	新潟県 新潟市	90	医薬品 関連事業	55.6	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品の卸売りを行っております。 ・当社に対し医薬品を販売しております。 ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社所有の建物を賃借しております。 ・当社は仕入債務の保証を行っております。 役員の兼任等・・・有
その他 11社					

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)井上誠昌堂	富山県 高岡市	45	医薬品 関連事業	33.4	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品の卸売りを行っております。 ・当社に対し医薬品を販売しております。 ・当社より医薬品を仕入れております。 役員の兼任等・・・無
その他 4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成19年5月18日に株式会社井上誠昌堂の株式を追加取得し、当社の子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品関連事業	
医療用医薬品	1,377 [418]
一般用医薬品	192 [59]
その他	247 [46]
その他事業	63 [108]
全社(共通)	165 [9]
合計	2,044 [640]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,368 [357]	42.2	19.8	5,100,871

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- なお、社外から当社への出向者はありません。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、提出会社、(株)バイタルヘルスケア及び(株)バイタルケアにはバイタルネット労働組合が組織(組合員数1,022人)されており、所属団体には属していません。また、労使関係は円満に推移しております。

なお、(株)バイタルヘルスケア及び(株)バイタルケア以外の連結子会社には組合組織はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の拡大、雇用および所得環境の改善に伴う個人消費の増加により、国内民間需要を中心に回復基調が持続しました。

当業界では、昨年4月に診療報酬ならびに薬価基準の改定が実施され、当社の主力商品である医療用医薬品は大きな影響を受けながらも、高齢化に伴う生活習慣病の治療薬や新薬の寄与等により市場規模は前年を上回りましたが、一方、一般用医薬品については、セルフメディケーションへの意識の高まりから薬効領域の拡大が期待されましたが、全般的に需要の伸び悩みが続き、市場全体としては低調に推移しました。

このような状況にあって当社グループ（当社、連結子会社15社、持分方適用の関連会社5社）にとって当連結会計年度は中期経営計画「V—STAGE」の最終年度にあたり、市場における当社グループの地位ならびに収益力をさらに引き上げることを目指して、①「現場力」強化による「勢い」ある営業の実現、②精度の高い収益管理によるスピード経営、③21世紀における企業像の構想の3つのアクション・プランを経営の最重要事項として取り組んでまいりました。

営業関連では、顧客起点を徹底し、営業活動に必要な情報と営業ツールが集約された新携帯端末の活用やV—STEP（薬局向けの契約販売システム）など当社独自の得意先支援システムの推進等をとおして迅速かつ適格な問題解決型営業を展開し、実需に基づく適正数量の納入に努め、適正価格販売の定着に粘り強く取り組んだ結果、収益面で前連結会計年度から大きく回復しました。

物流関連では品切れのない、精度の高い在庫管理を目指すべく、絶え間のない物流改革を強力に推進しました。また、平成19年2月に機器診断薬関係の業務と在庫集約を行い、業務と在庫の効率を図りました。その結果、前連結会計年度までに大きく改善していた在庫月数と品切れ率をさらに改善することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高262,396百万円（前連結会計年度比101.6%）、営業利益2,002百万円（前連結会計年度比773.5%）、経常利益2,962百万円（前連結会計年度比257.7%）、当期純利益1,071百万円（前連結会計年度比239.4%）となりました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

①医薬品関連事業

医療用医薬品については、昨年4月の診療報酬ならびに薬価基準の改定により大きな影響を受けました。特に長期収載品の薬価引き下げ率が大きく、全体ではマイナス6.7%の改定となりました。また、国による医療費の抑制政策が医療用医薬品の販売の伸びにも大きく影響し、特にDPC（日本型包括支払い方式）対象病院の拡大によってジェネリック医薬品の採用が増え、薬局のジェネリック医薬品採用も増加しました。一方、記録的な暖冬の影響でインフルエンザ及び風邪の目立った流行がなく、関連する抗生剤、風邪関連薬剤の需要が減少し、併せてスギ花粉も飛散が少ないシーズンとなったため抗アレルギー剤の販売不振が目立ちました。

また、メタボリックシンドロームの予防・治療という観点から高血圧・高脂血症・糖尿病治療の重要性がクローズアップされたことによる関連薬剤の販売増加が大きなプラス要因となりました。高齢化社会が進展する中で、骨粗鬆症治療剤、認知症治療剤などの販売増加が目立ちました。加えて、排尿障害治療剤や抗がん剤への活発な営業活動が販売に寄与しました。

昨年4月の薬価改定に伴う仕切価改定後は、適正価格での販売と実処方数に見合った適正数量での納入活動に尽力いたしました。その結果、医療用医薬品の売上高は219,414百万円（前連結会計年度比102.4%）となりました。

一般用医薬品については、セルフメディケーションへの意識の高まりから薬効領域の拡大が期待されましたが、全般的に需要の伸び悩みが続いております。さらに、長雨や暖冬等の天候不順の影響もあり、夏物や風邪関連商品が低調に推移しました。また、卸の再編、異業種の参入、またドラッグストアにおいてM&Aや提携による上位の寡占化が進んで競争がさらに激化しております。

そのような中で、地域密着を強化するために生活習慣病への予防を訴求し、きめ細かい店頭提案活動に努めることで、主要薬効の栄養保健薬、漢方薬、胃腸薬の販売は堅調に推移しました。しかしながら市場低迷の影響は跳ね返せず、一般用医薬品の売上高は19,853百万円（前連結会計年度比97.2%）となりました。

医薬品関連事業のその他は、試薬・医療機器（医療材料を含む）を、病院・診療所及び臨床検査センターを主な得意先として営業展開しております。急性期病院においては、運営管理の効率化に対する提案を強化し、

臨床検査試薬やS P D（医療材料の物品管理）の導入を進めました。しかしながら、医療機関における納入価の下落や診療報酬包括化の進展により、医薬品関連事業のその他の売上高は22,517百万円（前連結会計年度比98.1%）となりました。

なお、医薬品関連事業の売上高が連結売上高に占める割合は99.8%となっております。

②その他事業

その他事業の介護事業については、昨年4月に実施された介護報酬改定の影響を受けましたが、通所介護事業の順調な伸びなどによりカバーすることができました。また、昨年8月より秋田市において開始した居宅介護支援事業、及び同年10月から開始した新潟市における訪問介護事業の両事業共に利用者が順調に増加しております。

介護事業以外では、保険手数料収入及び不動産賃貸収入等もほぼ前連結会計年度の売上高を確保いたしました。その結果、その他事業の売上高は611百万円（前連結会計年度比106.9%）となりました。

なお、その他事業の売上高が連結売上高に占める割合は0.2%となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4,487百万円増加して16,518百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は10,007百万円（前連結会計年度は資金の増加4,241百万円）になりました。これは主として、期末日が金融機関の休日にあたったため、確定期日現金決済方式（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）等による支払いの実行日が翌連結会計年度となったことで仕入債務の増加が6,380百万円であったことに加え、税金等調整前当期純利益2,532百万円、非資金項目である減価償却費909百万円及び減損損失347百万円がそれぞれ計上されたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4,347百万円（前連結会計年度は資金の減少3,610百万円）になりました。これは主として、定期預金の純増加額2,948百万円、有形固定資産の取得による支出816百万円、投資有価証券の取得による支出540百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,172百万円（前連結会計年度は資金の増加382百万円）になりました。これは主として、自己株式の取得による支出491百万円、配当金の支払484百万円、短期借入金金の純増加額141百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品関連事業	238,759	100.8
医療用医薬品	201,233	101.4
一般用医薬品	17,749	96.4
その他	19,776	98.7
その他事業	123	88.7
合計	238,882	100.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品関連事業	261,785	101.6
医療用医薬品	219,414	102.4
一般用医薬品	19,853	97.2
その他	22,517	98.1
その他事業	611	106.9
合計	262,396	101.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

本年度の日本経済は、景気の回復基調が持続するものと思われませんが、当社グループを取り巻く環境は、医療用医薬品については後期高齢者医療制度の創設(平成20年4月)などを控え、診療報酬の包括支払い方式の進展やジェネリック医薬品採用の増加などにより、市場規模の拡大幅が縮小することも考えられます。また、一般用医薬品についても引き続き厳しい環境が予想されます。

そのような中、当社グループにとって新しい中期経営計画「Challenge-V」の初年度となる第59期(平成20年3月期)は、以下の3つの主要課題を掲げ取り組んでまいります。

①医薬品卸業としての企業価値の向上を目指します。

これまでの薬価改定後2年目の年度には、収益力の低下をしばしば招いてきましたが、平成20年3月期には今までに蓄積した経営手法を結集することにより、最高益ならびに医薬品卸売業の価値向上の実現のために努力します。

そのために、次の4つの事項に注力してまいります。

- ・高い水準の経営管理に裏づけされた収益性の実現
- ・主体的に行動する組織による「勢い」の尊重と「市場シェア」向上の実現
- ・V-STEPやPOWERSなど当社独自ツールの活用による顧客満足度の向上
- ・競合同業者を念頭においた戦略的営業政策による競争力の強化

②新中期経営計画「Challenge-V」の基礎固めを行います。

当社グループの収益性の強化を最大目的に、行動計画を着実に進めていきます。

③変化する事業環境へ果敢にチャレンジします。

加速を増す事業環境の変化を先取りし、スピーディーに対応します。

そのために、次の4つの事項に注力してまいります。

- ・連結主体の経営
- ・内部統制システム導入への周到な準備
- ・DPC導入病院の増加やジェネリック医薬品の拡大に対応した営業及び物流体制の構築
- ・保健医療制度ならびに厚生行政の変化を見据えた政策

また、子会社との一体経営推進として、子会社との連携を強化して企業集団としての収益の最大化を図るとともに、子会社戦略を明確にして資源の選択と集中を図り、グループにおける継続的な収益を確保することに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革について

政府は、医療保険財政の悪化に伴い、医療費抑制を目的とした医療保険制度改革を実施しており、市場規模の拡大を抑制する要因となっております。

(2) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは、医薬品卸売業として医薬品及びその関連商品を医療機関、薬局等に販売しております。また、医薬品小売業として医薬品及び関連商品を一般消費者に販売しております。そのため、主に薬事法の規定により各事業所が所管の都道府県の知事から必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。従いまして、法令に抵触した場合、資格停止等の行政処分が下り当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 薬価基準について

当社グループの主要な取り扱い商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従いまして、薬価基準は販売価格の上

限として機能しております。

(4) 得意先の仕入体制の変化に関するリスク

複数の医療機関による医薬品の共同購入や小売店のグループ化による購入窓口の首都圏への集約など、当社グループの得意先の一部には、コスト削減や事業効率化などを目的とした仕入方法が変更される動きがあります。

(5) 納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

(6) 訴訟リスク

当社グループが事業を行う過程で、製造物責任及び労務などに関して訴訟を提起されるリスクがあります。

(7) 重要な訴訟事件

宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、当社は、他の医薬品卸売業者とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社は、法令の適用や納付命令金額等について事実関係との間に差異があると判断し、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続開始の決定を受け、現在も審理中であります。

なお、当該課徴金納付命令金額198百万円については平成15年3月期に特別損失に計上しております。

この事案に関連し、宮城県から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の宮城県立3病院との取引で宮城県が損害を被ったとして、平成16年12月6日に連帯して総額45百万円の損害賠償訴訟の提起を受け、現在も係争中であります。なお、当該損害賠償請求金額のうち、販売構成比から当社の負担分と試算される11百万円(遅延損害金含む。)については、平成17年3月期の特別損失として計上しております。

また、仙台市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の仙台市立病院との取引で仙台市が損害を被ったとして、平成17年5月23日に連帯して総額119百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額119百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額39百万円(遅延損害金含む。)については、平成18年3月期の特別損失に計上しております。

同様に、古川市(現大崎市)から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の古川市立病院(現大崎市民病院)との取引で古川市(現大崎市)が損害を被ったとして、平成17年9月2日に連帯して総額49百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額49百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額26百万円(遅延損害金含む。)については、平成18年3月期の特別損失に計上しております。

(8) 貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

(9) 投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(10) 減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループの事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合などには、固定資産の減損会計の適用によ

り特別損失の計上が必要となります。

なお、上記の記載事項は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年9月22日開催の取締役会において、(株)井上誠昌堂（持分法適用関連会社）の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日、合意書を締結しました。

①目的

両社の経営の効率化

②(株)井上誠昌堂の概要

(1) 事業内容 医療用医薬品卸売業

(2) 最近事業年度における売上高 22,638百万円

(3) 株式取得の時期 平成19年9月30日までに取得予定

(4) その他 株式取得の具体的な方法等については、今後両社協議により決定する予定

(注) なお、当社は平成19年4月20日開催の取締役会においては、株式取得の具体的方法等を決議し、同日、当社は(株)井上誠昌堂と株式取得の具体的方法等に係る合意書を締結いたしました。

また、平成19年5月18日に、当社は(株)井上誠昌堂に係る株式売買契約書を井上殖産(株)と締結し、平成19年5月25日に株式の交付を受けました。

①目的

両社の経営の効率化

②株式取得の相手会社の名称

井上殖産(株)

③株式取得の時期

株式売買契約書締結日 平成19年5月18日

④(株)井上誠昌堂の概要

(1) 主な事業の内容 医療用医薬品卸売業

(2) 従業員数 209名（平成19年3月31日現在）

(3) 資本金 45百万円

(4) 最近事業年度における貸借対照表、損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨（平成19年3月31日現在）

総資産 9,341百万円

純資産 △629百万円

損益計算書の要旨（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売上高 22,638百万円

⑤取得した株式の数、取得価額及び取得後の株式の数等

(1) 取得株式数 15,900株

(2) 取得価額 19百万円

(3) 取得後の所有株式数 46,000株

(4) 持分比率 51.1%

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しております。この連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における財政状態、並びに連結会計年度における経営成績の金額に影響を与える事象については見積りを行う場合があります。見積りについては、過去の実績や状況及び様々な要因に基づき判断を行い、合理的と考えられる方法によって見積りを行っております。将来における実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

主な事象は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。投資有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、将来減算一時差異を十分に上回る将来の課税所得を見積もっているため、回収可能と判断しております。賞与引当金は、支給見込額に基づき計上しております。退職給付費用及び退職給付債務は、前提条件となる割引率及び期待運用収益率を国債の市場利回り等の経済状況を勘案して決定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高については、平成18年4月の診療報酬の改定の実施、さらに平成18年10月には現役並みの所得を有する患者負担の見直し等の政府の医療費抑制政策の継続実施等の影響による減少要因がありましたが、高齢化社会の進展に伴う骨粗鬆症治療剤及び認知治療剤の販売増加、メタボリックシンドロームの予防・治療という観点からの高血圧・高脂血症・糖尿病治療関連薬剤の販売増加に加えて、排尿障害治療剤や抗がん剤への活発な販売活動の寄与等により、前連結会計年度に対して1.6%増収の262,396百万円となりました。

売上総利益は、収益体制の強化により売上高比率で前連結会計年度から1.0ポイント上昇して9.0%となりました。なお、金額では前連結会計年度より3,097百万円多い23,653百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、賞与による人件費の増加や、貸倒引当金繰入額の増加があり、前連結会計年度に対して1,354百万円増加しました。なお、売上高比率では前連結会計年度より0.4ポイント上回り8.3%となりました。

上記のとおり、売上総利益の前連結会計年度以上の獲得が人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は2,002百万円（前連結会計年度は258百万円）となりました。

営業外収益及び営業外費用については、営業外収益では仕入先への資料提供に伴う収入等の増加及び受取配当金等により、前連結会計年度より108百万円多い1,012百万円となりました。また、営業外費用では、持分法による投資損失により前連結会計年度より38百万円多い52百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対して157.7%増益の2,962百万円となりました。

特別利益及び特別損失については、遊休固定資産を処分しているため売却益と除売却損及び固定資産の減損損失が発生しております。前連結会計年度との比較では、特別利益で547百万円少ない121百万円、特別損失で219百万円少ない550百万円が計上されております。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に対して139.4%増益の1,071百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な取り扱い商品である医療用医薬品は、薬価基準が販売価格の上限として機能しており、この薬価基準の決定には我が国の社会保障制度とその財政状況が大きく影響を与えます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、第56期～第58期（平成17年3月期～平成19年3月期）の中期経営計画「V-STAGE」を

実践いたしました。

この3年間で当社グループは、現在の医薬品物販中心の「医薬品総合商社」から、医薬品の販売及び医療・介護に関わるサービスを提供して社会・地域のニーズを解決する「医療関連サービス企業」への転換を目指し、新規領域への投資・展開を図ってまいりました。

「V-STAGE」に関連する主な進捗は次のとおりです。

(営業関連)

- ・V-STEP（薬局向けの契約販売システム）など当社独自の営業システムを強力に展開しました。
- ・得意先の変化に迅速に対応できる営業社員育成のための研修を充実しました。
- ・平成16年11月、関東地区の営業強化策の一環として栃木県佐野市に佐野支店を開設しました。
- ・営業社員の携帯端末を一新しました。新端末には営業活動に必要な情報と営業ツールが集約されており、営業スタイルの変革を実現します。
- ・介護事業の強化策の一環として通所介護事業に参入し、平成17年2月に「バイタルネット名取デイサービスセンター さふらんの家」を、平成18年3月に「バイタルネット花壇デイサービスセンター さふらんの家」を、それぞれ開設しました。さらに平成18年8月から秋田市で居宅介護支援事業を、同年10月より新潟市で訪問介護事業を開始いたしました。

(物流・管理関連)

- ・品切れのない、精度の高い在庫管理を目指すことで、「得意先・支店に信頼され、喜ばれる 物流を」を実施すべく、絶え間のない物流改革を推進しました。
- ・物流本部と支店との情報交換を一層密にしたことで、支店の物流管理レベルも向上しました。
- ・平成16年4月に一般用医薬品の物流業務を外部委託しました。これにより各物流センターに分散して在庫されていた一般用医薬品が一元管理され、業務効率が大きく向上しました。
- ・平成16年6月、各物流センターにおける医療用医薬品のバックヤード機能を大幅に強化し、社内の商品の流れを簡素化しました。
- ・平成19年2月、機器診断薬関係の業務と在庫集約が完了しました。これにより全社的に業務と在庫の効率が大きく改善しました。
- ・支店倉庫内の業務の一部を当社の子会社である(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形及び(株)バイタルエクスプレス新潟へ委託することで、企業グループとしての効率化を推進しました。

V-STEP、POWERSの展開により、実需に基づく適正数量の販売が定着しました。その結果、単品管理による在庫管理の精度が大きく向上し、医薬品は過去最も少ない在庫月数で管理可能となり、大幅なキャッシュ・フローの改善となりました。併せて、品切れ率が今迄で最も低い水準を実現することができました。

また、当社グループは、59期～61期（平成20年3月期～平成22年3月期）3カ年の新しい中期経営計画「Challenge-V」を作成いたしました。

この3年間で、当社グループの収益力を高めることを最大の目的に、①シェア向上、②利益創出力強化、③ローコスト・オペレーションの3つを基本方針として各種施策に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純利益が2,532百万円計上されたことに加え、確定期日現金決済方式（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）等による支払いの実行日が翌連結会計年度となったことで仕入債務の増加が6,380百万円あったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローで、前連結会計年度より5,766百万円多い10,007百万円のキャッシュを得ております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の純増加額2,948百万円、有形固定資産の取得816百万円等により前連結会計年度より737百万円多い4,347百万円のキャッシュを使用しております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は382百万円のキャッシュを得ましたが、自己株式の取得等により当連結会計年度は1,172百万円のキャッシュを使用しております。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の12,031百万円から4,487百万円増加して16,518百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に、流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金9,960百万円及び固定資産に含まれる翌々連結会計年度に満期日が到来する定期預金450百万円があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

医薬品卸売業界においては、ここ数年、再編成が進展して全国規模の企業が誕生し、また、複数の医療機関による共同購入の拡大や、小売店の再編成に伴う仕入機能の首都圏への集中などが見られます。そのような変化する市場の中で、常にチャレンジする事を忘れず、新たなビジネスモデルやグループ企業が連携して医療に関わる情報・流通・サービスのネットワークを構築し、その高度化を図ることで質の高い経営を実践していきます。

これにより、地域医療と共に歩み成長するヘルスケア・ネットワーク・グループを形成し、地域社会にとって、なくてはならない企業を目指します。

※ 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は934百万円（無形固定資産118百万円を含む）であります。

その主なものは、建物全体の老朽化が顕著となったため、568百万円の投資を行い平成18年11月に完了している秋田支店社屋の建替工事であります。

なお、当連結会計年度において営業成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社(仙台市青葉区)	医薬品関連事業	本社機能	109	—	14 (0) [0]	20	144	49
八乙女ビル(仙台市泉区)	同上	本社機能及び営業店設備	567	1	447 (5)	7	1,023	92 [18]
名取物流センター(宮城県名取市)	同上	本社機能、物流設備及び営業店設備	912	41	400 (46) [2]	125	1,479	138 [73]
大町オフィス(仙台市青葉区)	同上	本社機能	79	—	521 (0)	—	601	33
山形物流センター(山形県山形市)	同上	物流設備及び営業店設備	449	5	527 (19)	3	985	66 [31]
新潟物流センター(新潟県新潟市)	同上	同上	583	7	1,500 (15)	7	2,098	137 [41]
新潟紫竹山ビル(新潟県新潟市)	その他事業	賃貸ビル	109	6	149 (4)	2	267	—
青森支店(青森県青森市)他青森地区3営業店	医薬品関連事業	営業店設備	631	0	630 (15)	12	1,274	83 [32]
盛岡支店(岩手県盛岡市)他岩手地区7営業店	同上	同上	668	1	670 (27) [5]	9	1,350	150 [21]
秋田支店(秋田県秋田市)他秋田地区5営業店	同上	同上	907	—	714 (22)	27	1,650	124 [8]
仙台中央支店(仙台市若林区)他宮城地区3営業店	同上	同上	360	0	499 (12) [3]	2	863	110 [24]
米沢支店(山形県米沢市)他山形地区4営業店	同上	同上	261	0	286 (13)	3	552	84 [14]
郡山支店(福島県郡山市)他福島地区5営業店	同上	同上	643	1	666 (19) [2]	9	1,321	142 [51]
新発田支店(新潟県新発田市)他新潟地区4営業店	同上	同上	379	2	713 (18)	1	1,097	98 [12]
宇都宮支店(栃木県宇都宮市)他関東地区2営業店	同上	同上	31	—	107 (3)	0	138	54 [20]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 前連結会計年度末に物流設備及び営業店設備でありました盛岡物流センターは平成18年7月に物流設備を廃止、名称を盛岡支店と変更し、岩手地区営業店に集計しております。

3 帳簿価額の「建物及び構築物」には、連結会社以外への貸与中の建物が名取物流センターに49百万円、盛岡支店に0百万円含まれております。

4 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は52百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

- 5 上記の他、主要な賃借設備（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース契約）として以下のものがあります。

設備の名称	事業の種類 の名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機	医薬品関連事業	5	251	391

- 6 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	石巻支店 (宮城県石巻市)	医薬品関連事業	社屋建替	390	—	自己資金	平成19年9月	平成20年1月	(注) 2

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。なお、建替え予定の石巻支店建物の帳簿価額は39百万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,841,537	41,841,537	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	41,841,537	41,841,537	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月1日 (注)	—	41,841	—	3,992	47	3,131

(注) オオモリ薬品東北㈱との合併
合併比率 オオモリ薬品東北㈱1株につき当社株式350株の割合
新株発行に代えて自己株式を交付

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	24	154	52	—	2,710	2,991	—
所有株式数(単元)	—	32,678	1,463	131,434	10,165	—	242,332	418,072	34,337
所有株式数の割合(%)	—	7.82	0.35	31.44	2.43	—	57.96	100.00	—

(注) 1 自己株式2,103,971株は「個人その他」に21,039単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 彦治	仙台市青葉区	2,810	6.72
有限会社鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	2,182	5.22
鈴木 定子	新潟県新潟市	1,611	3.85
鈴木 淳	新潟県新潟市	1,251	2.99
村井 研一郎	岩手県盛岡市	1,210	2.89
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,166	2.79
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,013	2.42
有限会社クエコ	岩手県盛岡市住吉町4番4号	897	2.14
有限会社さのや	山形県山形市相生町3番15号	896	2.14
有限会社コーエンタープライズ	仙台市太白区鹿野3丁目20番28号	870	2.08
計	—	13,909	33.24

(注) 当社は自己株式を2,103千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,703,300	397,033	—
単元未満株式	普通株式 34,337	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,841,537	—	—
総株主の議決権	—	397,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バイタルネット	仙台市青葉区 大手町1番1号	2,103,900	—	2,103,900	5.03
計	—	2,103,900	—	2,103,900	5.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年8月21日)での決議状況 (取得期間平成18年8月22日～平成19年3月31日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	655,500	490,937,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	344,500	209,062,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.5	29.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	34.5	29.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,154	878,723
当期間における取得自己株式	50	39,180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,103,971	—	2,104,021	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より引続き株主資本利益率や配当性向を重視するとともに、利益の状況を勘案しつつ、株主への年2回の安定的継続的利益還元を経営の重要課題として取り組んでおります。なお、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の利益配当金は、株主への安定的継続的利益還元を重視し、事業環境等諸般の状況を総合的に勘案のうえ、1株当たり6円を実施することに決定しましたので中間配当の6円とあわせて通期では12円となりました。その結果、当期は配当性向55.6%、純資産配当率1.3%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質を強化し、将来の成長性と収益力向上を図るため、より効率的な投資に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	241	6.00
平成19年6月27日 定時株主総会決議	238	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	840	916	890	823	899
最低(円)	607	725	641	707	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	723	723	765	888	899	891
最低(円)	645	668	710	737	831	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CSR (企業の社会的責任) 担当	鈴木 淳	昭和22年1月12日生	昭和44年4月 昭和53年5月 昭和57年5月 平成2年6月 平成13年1月 平成17年6月 ㈱鈴木商店入社 ㈱ニチエー取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長〔現任〕 当社CSR(企業の社会的責任)担当〔現任〕	(注) 3	1,251
代表取締役 兼社長 執行役員		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 昭和55年5月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年6月 平成2年4月 平成6年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年9月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 ㈱ほくやく取締役 ㈱アステム取締役〔現任〕 代表取締役兼社長執行役員〔現任〕 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス取締役〔現任〕	(注) 3	1,166
取締役 副社長	社長補佐兼 渉外担当兼 IR担当	村井 泰介	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成元年10月 平成2年6月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 エーザイ㈱入社 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社地区統括担当 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役 当社営業担当兼渉外担当兼IR担当 当社取締役副社長〔現任〕 当社社長補佐兼渉外担当兼IR担当〔現任〕	(注) 3	104
常務取締役	管理担当兼 経営企画 担当兼関係 会社担当	我妻 靖弘	昭和17年11月22日生	昭和43年5月 昭和46年9月 昭和63年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年2月 平成17年6月 東北エムアール薬品入社 当社入社 当社薬粧部長 当社取締役 当社薬粧担当 当社物流兼情報システム担当 当社常務取締役〔現任〕 当社物流本部長 当社物流本部長兼仕入管理室長 兼物流企画室長 当社物流本部長 当社物流本部長兼情報システム 担当兼情報システム部長 管理担当兼経営企画担当兼関係 会社担当〔現任〕	(注) 3	29
取締役 兼執行役員	営業本部長	目黒 一也	昭和17年3月1日生	昭和40年3月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年7月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社医薬部長 当社取締役 当社医薬営業事業部長 当社東北医薬営業事業部長 当社医薬営業事業部長 当社常務取締役 当社エリア営業統括部長 当社執行役員営業本部長〔現任〕 当社取締役〔現任〕	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		眞鍋雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 昭和46年10月 昭和48年10月 昭和52年4月 昭和59年9月 昭和62年9月 平成3年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年9月	㈱一の眞鍋五郎薬局〔現㈱ほくやく〕入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役〔現任〕 ㈱アステム取締役〔現任〕 ㈱ほくやく代表取締役社長執行役員〔現任〕 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長〔現任〕	(注) 3	1
取締役		吉村恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年9月	吉村薬品㈱〔現㈱アステム〕入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長〔現任〕 ㈱アステムヘルスケア代表取締役会長〔現任〕 ㈱サン・ダイコー代表取締役会長〔現任〕 当社取締役〔現任〕 ㈱ほくやく取締役 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス取締役〔現任〕	(注) 3	1
常勤監査役		茂渡弘	昭和13年6月1日生	昭和36年4月 平成5年7月 平成8年5月 平成8年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年6月	武田薬品工業㈱入社 同社医薬営業本部仕入品部長 当社入社 社長付部長 当社取締役 当社常務取締役営業副本部長 当社管理本部長 当社専務取締役 鈴彦総業㈱代表取締役社長 当社管理本部長兼関係会社担当兼渉外担当 当社管理本部長兼関係会社担当兼渉外担当兼監査室長 当社常勤監査役〔現任〕	(注) 4	11
常勤監査役		小村隆司	昭和20年5月4日生	昭和43年12月 昭和44年11月 平成元年10月 平成2年11月 平成13年1月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年6月	三栄薬品㈱入社 同社取締役 同社営業本部長 同社常務取締役 当社常務取締役 当社営業本部副本部長 当社営業本部副本部長兼公正取引推進担当 当社営業本部副本部長兼公正取引推進担当兼新潟営業部担当 当社執行役員営業本部新潟地区営業担当兼公正取引推進担当兼新潟支社長 当社常勤監査役〔現任〕	(注) 4	214

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		丸森伸吾	昭和7年12月23日生	昭和60年6月 平成4年3月 平成8年6月 平成8年6月	㈱七十七銀行取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 当社監査役〔現任〕	(注) 4	—

				平成13年6月 平成17年6月	㈱七十七銀行代表取締役頭取 同行代表取締役会長〔現任〕			
監査役		服部 耕三	昭和26年7月8日生	昭和56年4月 昭和59年3月 平成16年6月	仙台弁護士会入会 勅使河原共同法律事務所入所 当社監査役〔現任〕	(注) 4	—	
計								2,783

- (注) 1 取締役眞鍋雅昭及び吉村恭彰は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役丸森仲吾及び服部耕三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。但し、監査役茂渡弘及び小村隆司は、就任した時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、意思決定機能及び経営監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の活性化及び意思決定のスピードアップと権限・機能の明確化を図り、環境変化に対応し、機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊藤 紘徳	昭和19年11月16日生	昭和38年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年8月	仙台国税局入局 塩釜税務署長 同退職 税理士事務所開設 当社顧問〔現任〕	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した社外監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化をステークホルダーとの信頼関係の基本と考え、取締役会の改革や監査機能の充実などの実行を通して経営の透明性・健全性の確保、意思決定の迅速化に努めております。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は会社法上の監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、提出日現在7名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役です。
- ・監査役会は、提出日現在4名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。
- ・内部監査を実施する監査室は平成19年3月31日現在6名で構成されており、他部門から独立して社長に直属しております。
- ・CSR（企業の社会的責任）を担当する取締役を委員長として、コンプライアンス委員会を設置しております。

② 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・定例取締役会は毎月1回開催しております。それに加えて随時臨時取締役会を開催することで、効率的な意思決定を図っております。
- ・監査役会を年間6回程度開催しております。
- ・監査役は社内の重要会議に出席しております。
- ・監査役と内部監査部門（監査室）との会合を月1回開催しております。
- ・内部監査部門（監査室）による内部監査を定期的に支店及び子会社に対して実施しております。
- ・執行役員制度を導入し、「経営の重要事項の意思決定機能及び経営監督機能」を取締役が「業務執行機能」を執行役員が担う体制としております。

- ・「バイタルネット・コンプライアンス綱領」を制定し、全社に周知いたしております。
- ・複数の弁護士・弁護士事務所と顧問契約を結び、法律に関する適宜・適切なアドバイスを受けてコンプライアンスの充実に努めております。
- ・社内研修を通して、独占禁止法や個人情報保護法などに関する社員の法律知識の向上に努めております。
- ・監査役は定期的に会計監査人の監査の概要及び結果について、会計監査人から報告及び説明を受けております。
- ・平成18年5月12日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議いたしました。また、平成18年12月20日開催の取締役会において、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制への取り組みを推進するため「内部統制プロジェクト」を発足させております。
- ・平成19年4月より「財務報告に係る内部統制（いわゆるJ-SOX）システム」構築のために、専任チームを編成し、体制整備に取り組んでおります。

③ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

橋本 俊光（監査法人トーマツ）

岩瀬 高志（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 4名

その他 1名

④ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役2名は当社と提携関係にある同業企業の代表取締役社長であります。

当社の社外監査役は、1名が当社の主要な取引銀行の代表取締役会長、1名が当社と法律顧問契約を結んでいる法律事務所の弁護士であります。なお、社外取締役2名及び社外監査役2名との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。また、社外取締役は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	129	2	4	3	31	2	2	12	168
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	1	9	—	—	1	9

計	—	129	—	4	—	41	—	2	—	178
---	---	-----	---	---	---	----	---	---	---	-----

(注) 上記の社内監査役3名には、平成18年6月29日付で退任した監査役1名を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制システム構築についての指導・助言業務契約を締結し対価を支払っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	19,293		26,478		
2 受取手形及び売掛金	※7	62,445		62,577		
3 有価証券		—		399		
4 たな卸資産		11,155		11,386		
5 繰延税金資産		336		807		
6 未収入金		5,382		4,792		
7 その他		179		219		
8 貸倒引当金		△62		△125		
流動資産合計		98,729	77.3	106,535	78.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	20,689		21,138		
減価償却累計額		12,500	8,188	12,953	8,184	
(2) 機械装置及び運搬具		736		729		
減価償却累計額		614	121	621	108	
(3) 土地	※1		10,541		10,208	
(4) その他		1,291		1,373		
減価償却累計額		1,070	220	1,111	261	
有形固定資産合計			19,072		18,762	13.8
2 無形固定資産						
(1) 営業権			7		—	
(2) その他	※2		1,043		824	
無形固定資産合計			1,050		824	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		5,199		5,740	
(2) 長期貸付金			330		393	
(3) 繰延税金資産			259		73	
(4) その他			3,777		4,167	
(5) 貸倒引当金			△641		△775	
投資その他の資産合計			8,924	7.0	9,599	7.1
固定資産合計			29,048	22.7	29,185	21.5
資産合計			127,778	100.0	135,721	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1,7	86,441		92,821	
2	※1	1,121		973	
3		733		1,435	
4		86		99	
5		428		554	
6		1,479		2,050	
		90,291	70.6	97,934	72.2
II 固定負債					
1		801		795	
2		230		227	
3		75		121	
		1,107	0.9	1,144	0.8
		91,399	71.5	99,079	73.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		179	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
	※5	3,992	3.1	—	—
II 資本剰余金					
		3,128	2.5	—	—
III 利益剰余金					
		29,082	22.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		1,091	0.9	—	—
V 自己株式					
	※6	△1,094	△0.9	—	—
		36,199	28.3	—	—
		127,778	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—	—	3,992	2.9
2		—	—	3,128	2.3
3		—	—	29,670	21.9
4		—	—	△1,585	△1.2
		—	—	35,205	25.9
II 評価・換算差額等					
		—	—	1,231	0.9
		—	—	1,231	0.9
III 少数株主持分					
		—	—	205	0.2
		—	—	36,641	27.0
		—	—	135,721	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			258,139	100.0	262,396	100.0
II 売上原価			237,581	92.0	238,730	91.0
売上総利益			20,558	8.0	23,666	9.0
返品調整引当金戻入額		83			86	
返品調整引当金繰入額		86	2		99	13
差引売上総利益			20,555	8.0	23,653	9.0
III 販売費及び一般管理費	※1		20,296	7.9	21,651	8.3
営業利益			258	0.1	2,002	0.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		39			73	
2 受取配当金		48			86	
3 不動産賃貸収入		80			68	
4 資料提供収入		625			678	
5 その他		110	904	0.3	105	1,012
V 営業外費用						
1 支払利息		8			9	
2 持分法による投資損失		—			35	
3 その他		4	13	0.0	6	52
経常利益			1,149	0.4	2,962	1.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	0			116	
2 投資有価証券売却益		668			—	
3 その他		—	668	0.2	4	121
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	21			53	
2 固定資産除却損	※4	90			8	
3 減損損失	※6	363			347	
4 投資有価証券評価損		—			92	
5 旧事務所解体費用		175			—	
6 その他	※5	119	769	0.2	49	550
税金等調整前 当期純利益			1,048	0.4	2,532	1.0
法人税、住民税 及び事業税		664			1,718	
法人税等調整額		△87	576	0.2	△283	1,435
少数株主利益			23	0.0		25
当期純利益			447	0.2	1,071	0.4

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,131
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		3	3
III 資本剰余金期末残高			3,128
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			29,104
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		447	447
III 利益剰余金減少高			
配当金		469	469
IV 利益剰余金期末残高			29,082

[次へ](#)

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,992	3,128	29,082	△1,094	35,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△242		△242
剰余金の配当			△241		△241
当期純利益			1,071		1,071
自己株式の取得				△491	△491
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	587	△490	96
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,992	3,128	29,670	△1,585	35,205

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,091	1,091	179	36,378
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△242
剰余金の配当				△241
当期純利益				1,071
自己株式の取得				△491
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	140	140	25	165
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	140	140	25	262
平成19年3月31日残高(百万 円)	1,231	1,231	205	36,641

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,048	2,532
減価償却費		971	909
減損損失		363	347
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△30	196
賞与引当金の増減額(減少:△)		—	125
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△112	△307
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△136	△2
受取利息及び受取配当金		△87	△159
不動産賃貸収入		△80	△68
資料提供収入		△625	△678
支払利息		8	9
投資有価証券売却益		△668	—
投資有価証券評価損		—	92
有形固定資産除売却損益		111	△55
その他の非資金費用		38	58
売上債権の増減額(増加:△)		△243	△272
たな卸資産の増減額(増加:△)		519	△238
未収入金の増減額(増加:△)		29	584
仕入債務の増減額(減少:△)		1,673	6,380
その他		582	754
小計		3,362	10,209
利息及び配当金の受取額		86	146
資料提供収入の受取額		617	684
利息の支払額		△8	△9
法人税等の支払額		△113	△1,017
法人税等の還付額		302	—
その他の支払額		△4	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,241	10,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)		△2,310	△2,948
有価証券の取得による支出		—	△300
有形固定資産の取得による支出		△129	△816
有形固定資産の売却による収入		50	258
無形固定資産の取得による支出		△117	△118
投資有価証券の取得による支出		△2,338	△540
投資有価証券の売却による収入		1,365	2
貸付金の回収による収入		71	64
その他		△201	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,610	△4,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△78	△141
長期借入金の返済による支出		△4	△54
自己株式の取得による支出		△63	△491
自己株式の売却による収入		997	—
配当金の支払額		△469	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		382	△1,172
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,014	4,487
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,017	12,031
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,031	16,518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、会社分割により設立した㈱バイタルヘルスケア、新規設立した㈱バイタルケア及び連結子会社の㈱ヘルスマートが新たに株式を取得したことにより㈱フタミ薬局を当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 すべての子会社15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成18年4月に鈴彦総業㈱(連結子会社)と㈱尚和(連結子会社)が合併し、商号を㈱バイタルエージェンシー(連結子会社)としております。また、平成18年12月に㈱ヘルスマート(連結子会社)と㈱フタミ薬局(連結子会社)が合併し、存続会社を㈱ヘルスマート(連結子会社)としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社の名称 ㈱井上誠昌堂</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 すべての関連会社5社 主要な会社の名称 ㈱井上誠昌堂</p> <p>(2) _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規の規定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>この結果、従来の制度によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が9百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なものを除き、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	金額が僅少なものを除き、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費は4百万円減少するため、営業利益、経常利益とも同額増加し、特別損失が363百万円増加するため、税金等調整前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、36,436百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「旧事務所解体費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「旧事務所解体費用」は8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「早期特別退職金」(当連結会計年度4百万円)は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(減少:△)」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少のため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金費用」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「早期特別退職金」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少のため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「早期特別退職金の支払額」(当連結会計年度△4百万円)は、金額が僅少のため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の支払額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は18百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「旧事務所解体費用」(当連結会計年度24百万円)は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金費用」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(減少:△)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賞与引当金の増減額(減少:△)」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少のため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の非資金費用」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は18百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,603百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,903</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	370百万円	建物	814	土地	112	投資有価証券	1,380	計	2,677	支払手形及び買掛金	22,603百万円	短期借入金	300	計	22,903	<p>※1 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,785百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,085</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	370百万円	建物	814	土地	87	投資有価証券	1,532	計	2,804	支払手形及び買掛金	23,785百万円	短期借入金	300	計	24,085
現金及び預金(定期預金)	370百万円																																
建物	814																																
土地	112																																
投資有価証券	1,380																																
計	2,677																																
支払手形及び買掛金	22,603百万円																																
短期借入金	300																																
計	22,903																																
現金及び預金(定期預金)	370百万円																																
建物	814																																
土地	87																																
投資有価証券	1,532																																
計	2,804																																
支払手形及び買掛金	23,785百万円																																
短期借入金	300																																
計	24,085																																
<p>※2 連結調整勘定は、金額が106百万円と少額のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 _____</p>																																
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)エム・ケイ・メディカル (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	125百万円	(有)エム・ケイ・メディカル (金融機関借入金)	29百万円	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	10	計	39	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	92百万円	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	6百万円																				
投資有価証券(株式)	125百万円																																
(有)エム・ケイ・メディカル (金融機関借入金)	29百万円																																
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	10																																
計	39																																
投資有価証券(株式)	92百万円																																
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	6百万円																																
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式41,841,537株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																
<p>※6 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,448,462株であります。</p>	<p>※6 _____</p>																																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日の満期手形会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末日の残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	受取手形	231百万円	支払手形	127百万円																												
受取手形	231百万円																																
支払手形	127百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	荷造費・運賃配送費 3,907百万円		荷造費・運賃配送費 3,906百万円
	貸倒引当金繰入額 3		貸倒引当金繰入額 252
	給料・賞与・手当 8,729		給料・賞与・手当 9,503
	賞与引当金繰入額 360		賞与引当金繰入額 488
	役員退職慰労引当金繰入額 13		役員退職慰労引当金繰入額 8
	退職給付費用 1,051		退職給付費用 952
※2	固定資産売却益の内容	※2	固定資産売却益の内容
	土地 0百万円		土地 116百万円
			その他 0
			計 116
※3	固定資産売却損の内容	※3	固定資産売却損の内容
	建物及び構築物 13百万円		建物及び構築物 51百万円
	土地 8		その他 1
	その他 0		計 53
	計 21		
※4	固定資産除却損の内容	※4	固定資産除却損の内容
	建物及び構築物 76百万円		建物及び構築物 3百万円
	その他 14		その他 4
	計 90		計 8
※5	特別損失のその他の内容	※5	特別損失のその他の内容
	独占禁止法に係る損害賠償請求額 66百万円		旧事務所解体費用 24百万円
	投資有価証券評価損 18		早期特別退職金 10
	貸倒引当金繰入額 17		その他 13
	その他 16		計 49
	計 119		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="124 300 699 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮支店（栃木県宇都宮市）等事業所4箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>大崎市北町土地（宮城県大崎市）等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>魚沼市小出土地等7箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地322百万円及びその他13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	宇都宮支店（栃木県宇都宮市）等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	大崎市北町土地（宮城県大崎市）等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他	<p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="751 300 1326 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東長岡支店（新潟県長岡市）等事業所7箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>大崎市西館土地（宮城県大崎市）等4箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>秋田市寺内土地等8箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、これらの減少額を減損損失（347百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物53百万円、土地190百万円、その他6百万円及びのれん97百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	東長岡支店（新潟県長岡市）等事業所7箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	大崎市西館土地（宮城県大崎市）等4箇所	賃貸用資産	土地、建物	秋田市寺内土地等8箇所	遊休資産	土地	—	—	のれん
場所	用途	種類																										
宇都宮支店（栃木県宇都宮市）等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																										
大崎市北町土地（宮城県大崎市）等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他																										
魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他																										
場所	用途	種類																										
東長岡支店（新潟県長岡市）等事業所7箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																										
大崎市西館土地（宮城県大崎市）等4箇所	賃貸用資産	土地、建物																										
秋田市寺内土地等8箇所	遊休資産	土地																										
—	—	のれん																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,841	—	—	41,841
合計	41,841	—	—	41,841
自己株式				
普通株式	1,448	656	1	2,103
合計	1,448	656	1	2,103

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加656千株は、取締役会決議による取得655千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法適用関連会社が売却したことによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定 時株主総会	普通 株式	242	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日取 締役員会	普通 株式	241	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 19,293百万円		現金及び預金勘定 26,478百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 7,262$		預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 9,960$
	現金及び現金同等物 12,031		現金及び現金同等物 16,518

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	128	46	82	建物及び 構築物	115	51	64
機械装置及び 運搬具	320	168	151	機械装置及び 運搬具	239	147	91
器具及び備品	1,712	820	892	器具及び備品	2,061	1,116	945
その他	283	107	175	その他	284	146	138
合計	2,444	1,142	1,302	合計	2,701	1,461	1,239
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		469百万円		1年内		522百万円
	1年超		850		1年超		722
	計		1,319		計		1,244
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		543百万円		支払リース料		551百万円
	減価償却費相当額		522		減価償却費相当額		530
	支払利息相当額		22		支払利息相当額		21
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		21百万円		1年内		28百万円
	1年超		55		1年超		54
	計		76		計		83

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	2,196	4,003	1,807
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	104	137	33
小計	2,300	4,141	1,840
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	412	403	△9
②債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	107	105	△1
小計	519	509	△10
合計	2,820	4,650	1,829

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,356	668	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	413百万円
非上場債券	1
その他	8

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	1	—
②その他	—	10	105
合計	—	11	105

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	2,348	4,396	2,048
②債券			
国債・地方債等	299	300	0
社債	299	299	0
その他	—	—	—
③その他	309	359	50
小計	3,256	5,356	2,099
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	299	265	△33
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	95	△4
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	399	361	△37
合計	3,656	5,717	2,061

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	2	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	320百万円
非上場債券	1
その他	7

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
①債券			
国債・地方債等	99	200	—
社債	299	—	95
その他	1	—	—
②その他	—	10	103
合計	400	210	199

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当社及び㈱バイタルヘルスケア、㈱バイタルケア、㈱バイタルグリーン(以上、連結子会社)は、東北薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び㈱バイタルヘルスケア、㈱バイタルケア、㈱バイタルグリーンの掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末(平成18年3月31日)の年金資産残高は10,989百万円であり、当連結会計年度末(平成19年3月31日)の年金資産残高は10,875百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△6,746百万円	△6,654百万円
② 年金資産	6,313	7,121
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△432	467
④ 未認識数理計算上の差異	527	△101
⑤ 未認識過去勤務債務	△352	△315
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△257	49
⑦ 前払年金費用	543	844
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△801	△795

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	348百万円	321百万円
利息費用	128	132
期待運用収益	△50	△67
未認識数理計算上の差異の費用処理額	228	153
過去勤務債務の費用処理額	△36	△36
小計	618	502
確定拠出年金掛金支払額	53	55
薬業厚生年金基金への拠出額	392	399
退職給付費用	1,064	956

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金4百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.0%(なお、退職給付信託については0.0%)	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△654</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△743</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">595</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△11.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">17.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	172百万円	貸倒引当金	238	投資有価証券	69	退職給付引当金	1,033	役員退職慰労引当金	93	税務上の繰越欠損金	171	建物及び構築物等	234	土地	173	その他	380	繰延税金資産小計	2,563	評価性引当額	△273	繰延税金資産合計	2,290	繰延税金負債		退職給付信託	△654	その他有価証券評価差額金	△743	固定資産圧縮積立金	△297	繰延税金負債合計	△1,694	繰延税金資産(負債)の純額	595	流動資産—繰延税金資産	336百万円	固定資産—繰延税金資産	259	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割	5.5	法人税額の特別控除	△11.5	評価性引当額の増加	17.9	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">△638</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△845</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">787</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	222百万円	貸倒引当金	314	投資有価証券	106	退職給付引当金	917	役員退職慰労引当金	92	税務上の繰越欠損金	262	建物及び構築物等	170	土地	176	その他	932	繰延税金資産小計	3,194	評価性引当額	△630	繰延税金資産合計	2,564	繰延税金負債		退職給付信託	△638	その他有価証券評価差額金	△845	固定資産圧縮積立金	△293	繰延税金負債合計	△1,777	繰延税金資産(負債)の純額	787	流動資産—繰延税金資産	807百万円	固定資産—繰延税金資産	73	固定負債—繰延税金負債	△93	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	2.3	法人税額の特別控除	△0.5	評価性引当額の増加	13.7	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7
繰延税金資産																																																																																																																											
賞与引当金	172百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	238																																																																																																																										
投資有価証券	69																																																																																																																										
退職給付引当金	1,033																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	93																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	171																																																																																																																										
建物及び構築物等	234																																																																																																																										
土地	173																																																																																																																										
その他	380																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,563																																																																																																																										
評価性引当額	△273																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,290																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
退職給付信託	△654																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△743																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△297																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,694																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	595																																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	336百万円																																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	259																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																																																										
住民税均等割	5.5																																																																																																																										
法人税額の特別控除	△11.5																																																																																																																										
評価性引当額の増加	17.9																																																																																																																										
その他	△1.5																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
賞与引当金	222百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	314																																																																																																																										
投資有価証券	106																																																																																																																										
退職給付引当金	917																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	92																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	262																																																																																																																										
建物及び構築物等	170																																																																																																																										
土地	176																																																																																																																										
その他	932																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,194																																																																																																																										
評価性引当額	△630																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,564																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
退職給付信託	△638																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△845																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△293																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,777																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	787																																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	807百万円																																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	73																																																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△93																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																																										
住民税均等割	2.3																																																																																																																										
法人税額の特別控除	△0.5																																																																																																																										
評価性引当額の増加	13.7																																																																																																																										
その他	△0.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度において、当社グループは、事業ごとの意思決定の迅速化と独立採算意識の高揚を目的に大幅な組織再編を行いました。また同時に、組織再編によって複雑化したグループの事業セグメントの見直しを行い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他事業」に含めておりました(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形及び(株)バイタルエクスプレス新潟を当連結会計年度より「医薬品関連事業」に変更することにいたしました。

なお、この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度のセグメント情報にあたる影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者	眞鍋雅昭	—	—	当社取締役 ㈱ほくやく 代表取締役	なし	—	—	㈱ほくやく への医薬品 等の販売 (注2)	903	売掛金	137
役員及びその近親者	吉村恭彰	—	—	当社取締役 ㈱アステム ヘルスケア 代表取締役	なし	—	—	㈱アステム ヘルスケア からの医薬 品等の購入 (注2)	7	—	—
				当社取締役 ㈱葦の会代 表取締役	なし	—	—	㈱葦の会の 株式取得	10	—	—
役員及びその近親者	丸森仲吾	—	—	当社監査役 ㈱七十七銀 行代表取締 役	なし	—	—	㈱葦の会の 会費負担	2	—	—
								預金取引 (注2, 4)	—	預金	3,530
								預金取引に よる受取利 息 (注2)	2	未収利息	0
								借入の実行 (注2, 5)	600	短期借入 金	300
								借入による 支払利息 (注2)	1	未払利息	0
当社関連会 社の借入に 対する当社 の保証債務 (注3)	10	—	—								
役員及びその近親者	鈴木彦太	—	—	ヤマカノ醸 造㈱代表取 締役	なし	—	—	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付 金	7
								ヤマカノ醸 造㈱製品の 購入(注2)	10	未払金	0
								建物の賃貸 (注2)	3	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
 2 会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
 3 ㈱宮城登米広域介護サービスの㈱七十七銀行からの借入につき、当社が債務保証を行ったものであります。
 4 預金取引の定期預金及び譲渡性預金は期末残高に含めておりますが、取引金額の記載対象から除いております。
 5 借入金には、根抵当権が設定されており、担保に供している資産は建物及び土地であります。

2 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	㈱井上誠 昌堂	富山県 高岡市	45	医薬品関連 事業	(所有) 直接 33.4	なし	当社より医 薬品を仕入 れておりま す。	医薬品の 販売	6,045	売掛金	2,077

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	眞鍋雅昭	—	—	当社取締役 ㈱ほくやく 代表取締役	なし	—	—	㈱ほくやく への医薬品 等の販売 (注2)	711	売掛金	260
役員及びその近親者	吉村恭彰	—	—	当社取締役 ㈱葦の会代 表取締役	なし	—	—	㈱葦の会 の会費負担	12	未払金	6
役員及びその近親者	丸森仲吾	—	—	当社監査役 ㈱七十七銀 行代表取締 役	なし	—	—	預金取引 (注2, 4)	—	預金	4,650
								預金取引に よる受取利 息(注2)	8	未収利息	5
								借入の実行 (注2, 5)	600	短期借入 金	300
								借入による 支払利息 (注2)	1	未払利息	0
								当社関連会 社の借入に 対する当社 の保証債務 (注3)	6	—	—
役員及びその近親者	鈴木彦太	—	—	ヤマカノ醸 造㈱代表取 締役	なし	—	—	ヤマカノ醸 造㈱製品の 購入(注2)	24	未払金	0
								建物の賃貸 (注2)	3	前受収益	0
役員及びその近親者	村井研一郎	—	—	㈱村源代表 取締役	(被所有) 直接 3.0	—	—	㈱村源への 医薬品の販 売(注2)	276	売掛金	66
										受取手形	42

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
 2 会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっております。
 3 ㈱宮城登米広域介護サービスの㈱七十七銀行からの借入につき、当社が債務保証を行ったものであります。
 4 預金取引の定期預金及び譲渡性預金は期末残高に含めておりますが、取引金額の記載対象から除いております。
 5 借入金には、根抵当権が設定されており、担保に供している資産は建物及び土地であります。

2 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱井上誠 昌堂	富山県 高岡市	45	医薬品関連 事業	(所有) 直接 33.4	なし	当社より医 薬品を仕入 れておりま す。	医薬品の 販売	6,266	売掛金	2,211

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円18銭	1株当たり純資産額	916円93銭
1株当たり当期純利益金額	11円42銭	1株当たり当期純利益金額	26円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	447百万円	当期純利益	1,071百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	447百万円	普通株式に係る当期純利益	1,071百万円
普通株式の期中平均株式数	39,185千株	普通株式の期中平均株式数	40,190千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
	純資産の部の合計額 36,641百万円
	純資産の部の合計額から控除する金額 205百万円 (うち少数株主持分) (205百万円)
	普通株式に係る期末の純資産額 36,436百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 39,737千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年9月22日開催の取締役会において、(株)井上誠昌堂(持分法適用関連会社)の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日、合意書を締結しておりましたが、平成19年4月20日開催の取締役会においては、株式取得の具体的方法等を決議し、同日、当社は(株)井上誠昌堂と株式取得の具体的方法等に係る合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、平成19年5月18日に、当社は(株)井上誠昌堂に係る株式売買契約書を井上殖産(株)と締結し、平成19年5月25日に株式の交付を受けました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 目的 両社の経営の効率化2 株式取得の相手会社の名称 井上殖産(株)3 株式取得の時期 株式売買契約書締結日 平成19年5月18日4 (株)井上誠昌堂の概要<ol style="list-style-type: none">①主な事業の内容 医療用医薬品卸売業②従業員数 209名(平成19年3月31日現在)③資本金 45百万円④最近事業年度における貸借対照表、損益計算書の要旨 貸借対照表の要旨(平成19年3月31日現在) 総資産 9,341百万円 純資産 △629 損益計算書の要旨(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 売上高 22,638百万円5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の株式の数等<ol style="list-style-type: none">①取得株式数 15,900株②取得価額 19百万円③取得後の所有株式数 46,000株④持分比率 51.1%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,115	973	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,169	973	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

(訴訟等)

宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、当社は、他の医薬品卸売業者とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社は、法令の適用や納付命令金額等について事実関係との間に差異があると判断し、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続開始の決定を受け、現在も審理中であります。なお、当該課徴金納付命令金額198百万円については、平成15年3月期に特別損失として計上しております。

この事案に関連し、宮城県から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の宮城県立3病院との取引で宮城県が損害を被ったとして、平成16年12月6日に連帯して総額45百万円の損害賠償訴訟の提起を受け、現在も係争中であります。なお、当該損害賠償請求金額のうち、販売構成比から当社の負担分と試算される11百万円(遅延損害金含む。)については、平成17年3月期に特別損失として計上しております。

また、仙台市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の仙台市立病院との取引で仙台市が損害を被ったとして、平成17年5月23日に連帯して総額119百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額119百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額39百万円(遅延損害金含む。)については、平成18年3月期に特別損失として計上しております。

同様に、古川市(現大崎市)から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の古川市立病院(現大崎市民病院)との取引で古川市(現大崎市)が損害を被ったとして、平成17年9月2日に連帯して総額49百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額49百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額26百万円(遅延損害金含む。)については、平成18年3月期に特別損失として計上しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	16,865		23,404	
2 受取手形	※7	1,474		812	
3 売掛金	※2	56,511		57,362	
4 有価証券		—		399	
5 商品		9,721		9,893	
6 前払費用		92		94	
7 繰延税金資産		272		732	
8 未収入金		4,994		4,408	
9 その他		77		100	
10 貸倒引当金		△105		△170	
流動資産合計		89,905	75.1	97,039	76.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	18,520		18,845	
減価償却累計額		10,976	7,543	11,297	7,548
(2) 構築物		1,849		1,943	
減価償却累計額		1,440	408	1,555	387
(3) 機械及び装置		509		516	
減価償却累計額		426	82	445	70
(4) 車両及び運搬具		69		52	
減価償却累計額		65	4	49	2
(5) 器具及び備品		1,210		1,298	
減価償却累計額		1,035	175	1,064	233
(6) 土地	※1		10,130		9,874
有形固定資産合計			18,345		18,117
2 無形固定資産					
(1) 借地権			70		70
(2) ソフトウェア			798		690
(3) 電話加入権			10		8
(4) その他			35		35
無形固定資産合計			914		805
			0.8		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,994		5,568	
(2) 関係会社株式			2,214		1,850	
(3) 出資金			50		50	
(4) 長期貸付金			315		378	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			15		14	
(6) 関係会社に対する 長期貸付金			524		711	
(7) 破産更生債権等			790		719	
(8) 長期前払費用			555		854	
(9) 差入保証金			873		833	
(10) 繰延税金資産			182		—	
(11) その他			714		929	
(12) 貸倒引当金			△645		△904	
投資その他の資産合計			10,585	8.8	11,006	8.7
固定資産合計			29,845	24.9	29,928	23.6
資産合計			119,751	100.0	126,968	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	395		47	
2 買掛金	※1	79,488		85,556	
3 短期借入金	※1	900		900	
4 未払金		973		1,476	
5 未払法人税等		699		1,360	
6 未払消費税等		173		202	
7 未払費用		23		23	
8 預り金		36		58	
9 前受収益		3		3	
10 返品調整引当金		70		83	
11 賞与引当金		283		396	
流動負債合計		83,047	69.4	90,108	71.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		132	
2 退職給付引当金		551		552	
3 役員退職慰労引当金		204		194	
4 その他		13		13	
固定負債合計		770	0.6	893	0.7
負債合計		83,817	70.0	91,001	71.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,992	3.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		3,131		—	
資本剰余金合計		3,131	2.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		477		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		444		—	
(2) 別途積立金		27,120		—	
3 当期末処分利益		782		—	
利益剰余金合計		28,824	24.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,079	0.9	—	—
V 自己株式	※4	△1,093	△0.9	—	—
資本合計		35,934	30.0	—	—
負債・資本合計		119,751	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,992	3.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	3,131	—
資本剰余金合計		—	—	3,131	2.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	477	—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	432	—
別途積立金		—	—	27,420	—
繰越利益剰余金		—	—	878	—
利益剰余金合計		—	—	29,208	23.0
4 自己株式		—	—	△1,585	△1.3
株主資本合計		—	—	34,746	27.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,220	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,220	1.0
純資産合計		—	—	35,967	28.3
負債純資産合計		—	—	126,968	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			241,006	100.0		241,892	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		10,940			9,721		
2 当期商品仕入高		222,921			221,757		
合計		233,862			231,479		
3 分割による商品払出高		914			—		
4 期末商品棚卸高		9,721	223,225	92.6	9,893	221,585	91.6
売上総利益			17,780	7.4		20,306	8.4
返品調整引当金戻入額		73			70		
返品調整引当金繰入額		70	△3		83	13	
差引売上総利益			17,783	7.4		20,293	8.4
III 販売費及び一般管理費	※1		17,456	7.2		18,362	7.6
営業利益			327	0.1		1,931	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		34			71		
2 受取配当金		48			85		
3 不動産賃貸収入		143			137		
4 資料提供収入		587			625		
5 その他		81	896	0.4	80	1,000	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		4			7		
2 その他		4	9	0.0	5	12	0.0
経常利益			1,215	0.5		2,919	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	104			114		
2 投資有価証券売却益		668			—		
3 その他		—	772	0.3	5	120	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	22			52		
2 固定資産除却損	※4	89			5		
3 減損損失	※6	363			249		
4 投資有価証券評価損		—			92		
5 関係会社株式評価損		—			364		
6 旧事務所解体費用		175			—		
7 その他	※5	138	789	0.3	40	804	0.3
税引前当期純利益			1,198	0.5		2,234	0.9
法人税、住民税 及び事業税		602			1,602		
法人税等調整額		△84	518	0.2	△234	1,367	0.6
当期純利益			680	0.3		867	0.4
前期繰越利益			340			—	
自己株式処分差損			3			—	
中間配当額			234			—	
当期末処分利益			782			—	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			782
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		6	6
合計			789
III 利益処分量			
1 配当金		242	
2 任意積立金			
別途積立金		300	542
IV 次期繰越利益			246

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,992	3,131	3,131	477	444	27,120	782	28,824	△1,093	34,854
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△6		6	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立(注)						300	△300	—		—
剰余金の配当(注)							△242	△242		△242
剰余金の配当							△241	△241		△241
当期純利益							867	867		867
自己株式の取得									△491	△491
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△12	300	96	383	△491	△108
平成19年3月31日残高(百万円)	3,992	3,131	3,131	477	432	27,420	878	29,208	△1,585	34,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価差額・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,079	1,079	35,934
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△242
剰余金の配当			△241
当期純利益			867
自己株式の取得			△491
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	140	140	140
事業年度中の変動額合計(百万円)	140	140	32
平成19年3月31日残高(百万円)	1,220	1,220	35,967

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～31年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 また、市場販売目的のソフト ウェアについては、販売開始後 3年以内の見込販売数量に基づ く償却額と残存有効期間に基づ く均等配分額とを比較し、いづ れか大きい額を計上してしま す。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 返品調整引当金 販売した商品の返品に備える ため、将来の返品に伴う損失見 込額を計上してしま	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、内規の規定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。 この結果、従来の制度によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が9百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他財務諸表作成のため	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理

めの基本となる重要な事項	税抜方式によっております。	同左
--------------	---------------	----

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費は4百万円減少するため、営業利益、経常利益とも同額増加し、特別損失が363百万円増加するため、税引前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「旧事務所解体費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「旧事務所解体費用」は8</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」（当事業年度2百万円）は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

百万円であります。

前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「早期特別退職金」（当事業年度 4百万円）は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社株式評価損」は43百万円であります。

前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「旧事務所解体費用」（当事業年度24百万円）は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,578百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,878</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	370百万円	建物	814	土地	112	投資有価証券	1,380	計	2,677	買掛金	22,578百万円	短期借入金	300	計	22,878	<p>※1 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,757百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,057</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	370百万円	建物	814	土地	87	投資有価証券	1,531	計	2,804	買掛金	23,757百万円	短期借入金	300	計	24,057																
現金及び預金(定期預金)	370百万円																																																
建物	814																																																
土地	112																																																
投資有価証券	1,380																																																
計	2,677																																																
買掛金	22,578百万円																																																
短期借入金	300																																																
計	22,878																																																
現金及び預金(定期預金)	370百万円																																																
建物	814																																																
土地	87																																																
投資有価証券	1,531																																																
計	2,804																																																
買掛金	23,757百万円																																																
短期借入金	300																																																
計	24,057																																																
<p>※2 関係会社に対する売掛金 3,433百万円</p>	<p>※2 関係会社に対する売掛金 4,033百万円</p>																																																
<p>※3 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 41,841,537株</p>	<p>※3</p>																																																
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,447,317株であります。</p>	<p>※4</p>																																																
<p>5 保証債務</p> <p>仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アグロジャパン (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルグリーン (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーエスアール (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス山形 (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>(有)エム・ケイ・メディカル (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス秋田 (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス新潟 (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルケア (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルヘルスケア (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694</td> </tr> </table>	(株)アグロジャパン (仕入債務)	1,059百万円	(株)バイタルグリーン (仕入債務)	217	(株)バイタルエクスプレス (未経過リース料債務)	172	(株)ケーエスアール (金融機関借入金)	69	(株)バイタルエクスプレス山形 (未経過リース料債務)	51	(有)エム・ケイ・メディカル (金融機関借入金)	29	(株)バイタルエクスプレス秋田 (未経過リース料債務)	29	(株)バイタルエクスプレス新潟 (未経過リース料債務)	27	(株)バイタルケア (未経過リース料債務)	14	(株)バイタルヘルスケア (未経過リース料債務)	13	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	10	計	1,694	<p>5 保証債務</p> <p>仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)バイタルヘルスケア (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アグロジャパン (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルグリーン (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーエスアール (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス山形 (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス秋田 (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルケア (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルヘルスケア (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルエクスプレス新潟 (未経過リース料債務)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,853</td> </tr> </table>	(株)バイタルヘルスケア (仕入債務)	2,421百万円	(株)アグロジャパン (仕入債務)	1,033	(株)バイタルエクスプレス (未経過リース料債務)	119	(株)バイタルグリーン (仕入債務)	114	(株)ケーエスアール (金融機関借入金)	69	(株)バイタルエクスプレス山形 (未経過リース料債務)	35	(株)バイタルエクスプレス秋田 (未経過リース料債務)	15	(株)バイタルケア (未経過リース料債務)	14	(株)バイタルヘルスケア (未経過リース料債務)	11	(株)バイタルエクスプレス新潟 (未経過リース料債務)	11	(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	6	計	3,853
(株)アグロジャパン (仕入債務)	1,059百万円																																																
(株)バイタルグリーン (仕入債務)	217																																																
(株)バイタルエクスプレス (未経過リース料債務)	172																																																
(株)ケーエスアール (金融機関借入金)	69																																																
(株)バイタルエクスプレス山形 (未経過リース料債務)	51																																																
(有)エム・ケイ・メディカル (金融機関借入金)	29																																																
(株)バイタルエクスプレス秋田 (未経過リース料債務)	29																																																
(株)バイタルエクスプレス新潟 (未経過リース料債務)	27																																																
(株)バイタルケア (未経過リース料債務)	14																																																
(株)バイタルヘルスケア (未経過リース料債務)	13																																																
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	10																																																
計	1,694																																																
(株)バイタルヘルスケア (仕入債務)	2,421百万円																																																
(株)アグロジャパン (仕入債務)	1,033																																																
(株)バイタルエクスプレス (未経過リース料債務)	119																																																
(株)バイタルグリーン (仕入債務)	114																																																
(株)ケーエスアール (金融機関借入金)	69																																																
(株)バイタルエクスプレス山形 (未経過リース料債務)	35																																																
(株)バイタルエクスプレス秋田 (未経過リース料債務)	15																																																
(株)バイタルケア (未経過リース料債務)	14																																																
(株)バイタルヘルスケア (未経過リース料債務)	11																																																
(株)バイタルエクスプレス新潟 (未経過リース料債務)	11																																																
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	6																																																
計	3,853																																																
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,079百万円であります。</p>	<p>6</p>																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※7</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p>

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高から除かれております。

受取手形 180百万円
支払手形 12

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。また、販売費と一般管理費とのおおよその割合は50%：50%であります。</p> <p>荷造・運賃配送費 3,465百万円 貸倒引当金繰入額 0 給与・賞与・手当 7,426 賞与引当金繰入額 283 法定福利費 966 役員退職慰労引当金繰入額 3 退職給付費用 994 減価償却費 677</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。また、販売費と一般管理費とのおおよその割合は49%：51%であります。</p> <p>荷造・運賃配送費 3,302百万円 貸倒引当金繰入額 382 給与・賞与・手当 7,973 賞与引当金繰入額 396 法定福利費 1,084 退職給付費用 877 減価償却費 636</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 104百万円 固定資産売却益には、関係会社である鈴彦総業(株)に売却した土地の売却益103百万円が含まれております。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 114百万円 その他 0 計 114</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <p>建物 13百万円 土地 8 その他 0 計 22</p> <p>固定資産売却損には、関係会社である鈴彦総業(株)に売却した建物の売却損13百万円及びその他の売却損0百万円が含まれております。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容</p> <p>建物 51百万円 その他 0 計 52</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 69百万円 器具及び備品 13 その他 6 計 89</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <p>器具及び備品 2百万円 構築物 1 その他 0 計 5</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※5 特別損失のその他の内容</p> <p>独占禁止法に係る損害賠償請求額 66百万円 関係会社株式評価損 43 貸倒引当金繰入額 17 その他 11 計 138</p>	<p>※5 特別損失のその他の内容</p> <p>旧事務所解体費用 24百万円 早期特別退職金 10 その他 4 計 40</p>
<p>※6 減損損失</p>	<p>※6 減損損失</p>

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宇都宮支店（栃木県宇都宮市）等事業所 4 箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
大崎市北町土地（宮城県大崎市）等 2 箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他
魚沼市小出土地等 7 箇所	遊休資産	土地及びその他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地322百万円及びその他13百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東長岡支店（新潟県長岡市）等事業所 7 箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
大崎市西館土地（宮城県大崎市）等 4 箇所	賃貸用資産	土地、建物
秋田市寺内土地等 8 箇所	遊休資産	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（249百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物53百万円、土地190百万円及びその他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,447	656	—	2,103
合計	1,447	656	—	2,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656千株は、取締役会決議による取得655千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	13	12	0	機械及び 装置	39	33	5
機械及び 装置	111	91	19	車両及び 運搬具	18	12	6
車両及び 運搬具	30	11	19	器具及び 備品	1,823	987	835
器具及び 備品	1,481	721	760	その他	100	59	40
その他	92	55	36	計	1,982	1,093	889
計	1,729	892	836				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		326百万円		1年内		386百万円	
1年超		527		1年超		516	
計		853		計		903	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		404百万円		支払リース料		402百万円	
減価償却費相当額		386		減価償却費相当額		385	
支払利息相当額		19		支払利息相当額		16	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 114百万円	賞与引当金 159百万円
貸倒引当金 274	貸倒引当金 406
投資有価証券 69	投資有価証券 106
退職給付引当金 954	関係会社株式 188
役員退職慰労引当金 82	退職給付引当金 827
建物及び構築物等 234	役員退職慰労引当金 78
土地 130	建物及び構築物等 170
その他 438	土地 176
繰延税金資産小計 2,300	その他 844
評価性引当額 △157	繰延税金資産小計 2,959
繰延税金資産合計 2,142	評価性引当額 △590
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,386
退職給付信託 △654	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △735	退職給付信託 △638
固定資産圧縮積立金 △297	その他有価証券評価差額金 △837
繰延税金負債合計 △1,687	固定資産圧縮積立金 △293
繰延税金資産(負債)の純額 455	繰延税金負債合計 △1,759
	繰延税金資産(負債)の純額 599
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1
住民税均等割 4.0	住民税均等割 2.0
法人税額の特別控除 △9.7	法人税額の特別控除 △0.5
評価性引当額の増加 9.5	評価性引当額の増加 19.4
未払法人税等の修正 △2.6	未払法人税等の修正 △2.0
その他 △1.7	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	889円59銭	1株当たり純資産額	905円12銭
1株当たり当期純利益金額	17円36銭	1株当たり当期純利益金額	21円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	680百万円	当期純利益	867百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	680百万円	普通株式に係る当期純利益	867百万円
普通株式の期中平均株式数	39,186千株	普通株式の期中平均株式数	40,191千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	純資産の部の合計額 35,967百万円
	純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
	普通株式に係る期末の純資産額 35,967百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 39,737千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年9月22日開催の取締役会において、(株)井上誠昌堂(持分法適用関連会社)の株式を追加取得して子会社化することを決議し、同日、合意書を締結しておりましたが、平成19年4月20日開催の取締役会においては、株式取得の具体的方法等を決議し、同日、当社は(株)井上誠昌堂と株式取得の具体的方法等に係る合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、平成19年5月18日に、当社は(株)井上誠昌堂に係る株式売買契約書を井上殖産(株)と締結し、平成19年5月25日に株式の交付を受けました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 目的 両社の経営の効率化2 株式取得の相手会社の名称 井上殖産(株)3 株式取得の時期 株式売買契約書締結日 平成19年5月18日4 (株)井上誠昌堂の概要<ol style="list-style-type: none">①主な事業の内容 医療用医薬品卸売業②従業員数 209名(平成19年3月31日現在)③資本金 45百万円④最近事業年度における貸借対照表、損益計算書の要旨 貸借対照表の要旨(平成19年3月31日現在) 総資産 9,341百万円 純資産 △629 損益計算書の要旨(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 売上高 22,638百万円5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の株式の数等<ol style="list-style-type: none">①取得株式数 15,900株②取得価額 19百万円③取得後の所有株式数 46,000株④持分比率 51.1%

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業(株)	119,419	923
		エーザイ(株)	72,943	412
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	457,781	412
		塩野義製薬(株)	165,606	351
		田辺製薬(株)	204,453	327
		第一三共(株)	82,702	298
		アステラス製薬(株)	51,277	260
		(株)七十七銀行	320,000	246
		(株)キョーリン	135,000	202
		大正製薬(株)	84,000	181
		(株)アステム	180,000	153
		(株)第四銀行	222,392	110
		カメイ(株)	94,100	86
		久光製薬(株)	20,830	72
		明治製菓(株)	132,293	72
		(株)ツムラ	23,400	64
		稲畑産業(株)	66,931	63
		(株)三菱ケミカルホールディングス	50,393	50
		あすか製薬(株)	46,000	43
		その他(110銘柄)	502,363	571
	小計	3,031,885	4,904	
計		3,031,885	4,904	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
	い第637号みずほコーポレート銀行債券	100	100

有価証券	その他有価証券	い第625号農林債券	100	100
		第232回2年国債	100	99
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ第3回無担保社債	100	99
		小計	400	399
投資有価証券	その他有価証券	第38回5年国債	100	100
		第244回2年国債	100	100
		Tokio Marine Financial Solutions Ltdユーロ円債	100	95
		庄内医療生協	1	1
		糸魚川医療生協	0	0
		小計	301	297
計			701	696

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (グローバル債券ファンド)	100,000,000	107
		証券投資信託受益証券 (ダイワ日本好配当株ファンド)	100,000,000	103
		証券投資信託受益証券 (グローバル・ソブリン・オープン)	100,000,000	80
		証券投資信託受益証券 (インダストリア)	3,450	57
		証券投資信託受益証券 (エコファンド)	10,000,000	10
		投資事業有限責任組合 (あおばサクセス壱号)	1	7
		小計	310,003,451	367
計		310,003,451	367	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,520	622	296 (53)	18,845	11,297	506	7,548
構築物	1,849	115	21 (2)	1,943	1,555	62	387
機械及び装置	509	6	0	516	445	18	70
車両及び運搬具	69	2	19	52	49	0	2
器具及び備品	1,210	133	45 (3)	1,298	1,064	49	233
土地	10,130	—	256 (190)	9,874	—	—	9,874
建設仮勘定	—	545	545	—	—	—	—
有形固定資産計	32,290	1,424	1,184 (249)	32,530	14,412	636	18,117
無形固定資産							
借地権	—	—	—	70	—	—	70
ソフトウェア	—	—	—	1,107	417	216	690
電話加入権	—	—	—	8	—	—	8
その他	—	—	—	51	16	3	35
無形固定資産計	—	—	—	1,238	433	220	805
長期前払費用	30	1	0	31	18	5	12
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の差引当期末残高のうち、1年内の部分(3百万円)は、前払費用に振替えております。

4 上記長期前払費用「差引当期末残高」以外に、前払年金費用が844百万円あります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	750	468	55	89	1,074
返品調整引当金	70	83	—	70	83
賞与引当金	283	396	283	—	396
役員退職慰労引当金	204	—	9	—	194

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		573
預金	当座預金	9,275
	普通預金	724
	定期預金	11,830
	譲渡性預金	1,000
	別段預金	0
計		22,830
合計		23,404

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
篠田総合病院	130
二本松会山形病院	106
(有)モトイファーマシー	56
(株)鈴木薬局	53
(株)萬屋薬局	44
その他	421
合計	812

決済期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (百万円)	252	234	168	113	32	10	812

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)井上誠昌堂	2,211
サンエス東京(株)	1,437
長岡赤十字病院	798
(株)アミック	697
総合南東北病院	680
その他	51,537
合計	57,362

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
56,511	253,603	252,752	57,362	81.5	81.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(百万円)
医療用医薬品	9,224
一般用医薬品	45
医療機器・試薬・診療材料	623
合計	9,893

⑤ 支払手形

相手先	金額(百万円)
アークレイマーケティング(株)	38
ケイエスオリンパス(株)	7
本草製薬(株)	1
合計	47

期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	計
金額 (百万円)	15	13	18	47

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
武田薬品工業(株)	7,586
アステラス製薬(株)	4,859
中外製薬(株)	3,726
三菱ウェルファーマ(株)	3,601
エーザイ(株)	3,014
その他	62,768
合計	85,556

(3) 【その他】

(訴訟等)

宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、当社は、他の医薬品卸売業者とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社は、法令の適用や納付命令金額等について事実関係との間に差異があると判断し、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続開始の決定を受け、現在も審理中であります。なお、当該課徴金納付命令金額198百万円については、平成15年3月期に特別損失として計上しております。

この事案に関連し、宮城県から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の宮城県立3病院との取引で宮城県が損害を被ったとして、平成16年12月6日に連帯して総額45百万円の損害賠償訴訟の提起を受け、現在も係争中であります。なお、当該損害賠償請求金額のうち、販売構成比から当社の負担分と試算される11百万円(遅延損害金含む。)については、平成17年3月期に特別損失として計上しております。

また、仙台市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の仙台市立病院との取引で仙台市が損害を被ったとして、平成17年5月23日に連帯して総額119百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額119百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額39百万円(遅延損害金含む。)については、平成18年3月期に特別損失として計上しております。

同様に、古川市(現大崎市)から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の古川市立病院(現大崎市民病院)との取引で古川市(現大崎市)が損害を被ったとして、平成17年9月2日に連帯して総額49百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額49百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額26百万円(遅延損害金含む。)については、平成18年3月期に特別損失として計上しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載されている1,000株以上所有の株主に当社または当社関連製品(3,000円相当)を贈呈します。

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(<http://www.vitalnet.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日東北財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年9月1日、平成18年10月2日、平成18年11月1日、平成18年12月1日、平成19年1月4日、平成19年2月1日、平成19年3月1日、平成19年4月2日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 バイタルネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルネット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 バイタルネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルネット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成19年5月18日に株式会社井上誠昌堂の株式を追加取得して子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 バイタルネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルネットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 バイタルネット

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルネットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成19年5月18日に株式会社井上誠昌堂の株式を追加取得して子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。